

これからのモビリティと社会受容性

自動運転実用化への課題と挑戦

いま、私たちの「移動（モビリティ）」のあり方が大きく変わろうとしています。高齢化の進展や人手不足の深刻化により、地方では公共交通の維持が難しく、都市部でも交通の安全確保や効率化が課題となっています。誰もが安心して自由に移動できる社会をどう実現するかが問われています。

その解決の鍵として期待されているのが「自動運転」です。高齢者や交通弱者の移動を支えるだけでなく、物流や都市インフラの効率化を進め、エネルギーの無駄を減らし、環境負荷の少ない社会づくりに貢献できる可能性を秘めています。

一方で、安全性や法律、倫理、そして「社会がどう受け入れるか」といった課題も残されています。技術の進歩だけでは、安心して任せられる未来はつくれません。

この講演会では、工学・法学・社会科学など多様な視点から自動運転の現状と展望をわかりやすく紹介し、持続可能で豊かなモビリティ社会の実現に向けて考えます。技術に詳しくない方も大歓迎です。私たちの暮らしの未来を、ぜひ一緒に見つめてみませんか。

2025年12月12日（金） 13:00▶16:40

東海国立大学機構CommonNexus（名古屋大学）
LOAM HALL

名古屋市千種区不老町 地下鉄名城線名古屋大学駅1番出口直通

〇〇〇
参加無料
どなたでも参加できます

PROGRAM

13:00▶13:20

開会挨拶

名古屋大学総長 杉山 直（日本学術会議第三部会員）

日本学術会議副会長 三枝 信子（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所理事）

13:20▶13:30

主催者挨拶

日本学術会議中部地区会議代表幹事 高田 広章（日本学術会議第三部会員、名古屋大学未来社会創造機構教授）

13:30▶13:40

科学者との懇談会活動報告

中部地区科学者懇談会幹事長 松田 正久（愛知教育大学名誉教授、元学長）

●日本学術会議第195回総会を傍聴して

中部地区科学者懇談会愛知県幹事 和田 肇（名古屋大学名誉教授）

13:40▶16:30

自動運転の社会実装とELSI

中野 公彦（東京大学生産技術研究所教授）

※第25期自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会幹事、第25期特任連携会員

ロボットタクシーの社会導入に向けて～自動運転技術の課題と安全性評価に向けた取り組み～
菅沼 直樹（金沢大学高度モビリティ研究所教授）

自動運転の社会実装のあり方～日米の法制度比較から考える

中川 由賀（中京大学法学部教授、名古屋大学未来社会創造機構客員教授、弁護士）

モビリティイノベーションがもたらす街と社会へのインパクト

森川 高行（名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所特任教授・名誉教授、名古屋大学COI-NEXTマイモビリティ共創拠点長・PL）

質疑・まとめ

16:30▶16:40

閉会挨拶

日本学術会議中部地区会議運営協議会委員 野口 晃弘（日本学術会議第一部会員、南山大学経営学部経営学科教授）

司会 高田 広章（日本学術会議中部地区会議代表幹事）

ハイブリッド
開催

参加希望の方は、2025年12月8日（月）までに下記URLまたはQRコードより事前に申込みをお願いいたします。定員になり次第、事前申込みの受付は終了いたします。

<https://forms.office.com/r/jsPjrjX2yP>



主催 日本学術会議中部地区会議 共催 名古屋大学 協力 名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所、名古屋大学COI-NEXT マイモビリティ共創拠点

日本学術会議中部地区会議事務局（名古屋大学研究協力部研究企画課内）

TEL: 052-789-2039 FAX: 052-789-2041

<https://www.scj.go.jp/ja/area/index.html>

講師プロフィール



中野 公彦

東京大学生産技術研究所
教授

自動運転の社会実装とELSI

自動運転技術は、交通事故の減少や高齢者の移動手段の確保など、私たちの暮らしに関わる多くの課題を解決することが期待されている。ただし、社会で実際に使われるようにするためには、安全性や信頼性といった技術的な課題だけでなく、ELSI（倫理的・法的・社会的課題）にも対応する必要がある。例えば、事故が起きたときの責任を誰が負うのか、技術の仕組みがどこまで公開されるべきか、利用者のプライバシーをどう守るか、地域の人々にどう受け入れてもらうかなどが重要である。東京大学柏キャンパスと最寄り駅を結ぶシャトルバスでは、2019年から自動運転バス（レベル2）の長期実証運行を行い、ELSIを踏まえた社会実装のあり方を探ってきた。その成果は、日本学術会議による見解「自動運転における倫理・法律・社会的課題」にも反映されている。本講演では、これらの活動を紹介しながら、今後本格化する自動運転の社会実装に向けて考えるべき課題を整理する。

Profile

2000年、東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻博士課程修了。博士（工学）。山口大学工学部、同大学院医学研究科応用医学専攻を経て、2006年より東京大学生産技術研究所助教授（後に准教授に改称）、2018年より同研究所教授。専門は車両の運動と制御であり、現在は自動運転技術の社会実装に取り組んでいる。



菅沼 直樹

金沢大学高度モビリティ
研究所教授

ロボットタクシーの社会導入に向けて～自動運転技術の課題と安全性評価に向けた取り組み～

金沢大学ではこれまで1998年から25年以上の長きにわたって市街地における自動車の自動運転を実現するための技術を開発してきた。本講演では金沢大学の自動運転技術に関するこれまでの取り組みと、金沢大学の自動運転技術をコア技術としロボットタクシーの社会導入を目指す株式会社ムービーズの取り組み状況について述べる。また自動運転を実現するためには通常のドライバが行っている認知・予測・判断などの一連の運転動作を、車載センサ、コンピュータ等を用いて実現する必要がある。このため自動運転技術の社会実装に向けて、現状の自動運転の技術的課題や安全性評価に関する取り組みについても述べる。

Profile

2002年金沢大学大学院博士課程修了。博士（工学）。2002年日本学術振興会特別研究員PDを経て、同年金沢大学工学部助手に着任。2021年に金沢大学の全学的な組織として金沢大学 高度モビリティ研究所が新たに発足され、現在 同研究所 副所長を務める。1998年から自動運転自動車の研究を開始し、2015年からは国内の大学として初となる市街地での公道走行実験も開始。2024年に（株）ムービーズを設立し、現在同社の代表取締役を務め、ロボットタクシーの開発及び事業化を推進している。



中川 由賀

中京大学法学部教授
名古屋大学未来社会創造
機構客員教授
弁護士

自動運転の社会実装のあり方～日米の法制度比較から考える

自動運転技術は、交通事故の削減や移動の効率化を通じて、社会の在り方そのものを変革し得る革新的技術である。その社会実装を現実のものとするためには、技術的進歩のみに依拠することはできず、従来の法制度では想定されてこなかった多様な法的課題への対応が不可欠である。特に、自動運転における技術基準の設定、安全性評価の方法、事故調査の方法等については、各国で活発な議論が進められている。本講演では、日本とアメリカの法制度を比較し、自動運転技術の社会実装に向けた法的課題を多角的に検討する。両国の制度設計の相違を手掛かりとして、技術革新と法の調和的発展の方向性を探り、社会的受容性をいかに確立していくかを考察する。

Profile

慶応義塾大学法学部卒業。検事を経て、現在は中京大学教授、名古屋大学客員教授、弁護士。専門は、刑事法。2015年から自動運転の法律問題の研究に取り組んでいる。警察庁・国土交通省の委員を務め、自動運転の事故調査や自動運転の社会実装に関する制度設計の議論に携わっている。



森川 高行

名古屋大学未来社会創造
機構モビリティ社会研究所
特任教授・名誉教授
名古屋大学COI-NEXT
マイモビリティ共創拠点長
・PL

モビリティイノベーションがもたらす街と社会へのインパクト

自動運転やライドシェアリングなど、モビリティ（移動）の世界では百年に一度の革命期が訪れている。一方で、日本ではローカル線やバス便の存続問題や職業運転手の不足など公共交通における喫緊の課題も多い。はたしてこれらの課題は完全自動運転車で解決するのか、また完全自動運転車はいつ出現するのかなどの疑問も残る。本講演では、名古屋大学が取り組む先進モビリティに関する大型の研究開発プロジェクトの経験を踏まえつつ、モビリティイノベーションがもたらす街と社会の変化について述べる。

Profile

京都大学工学部卒業、同大学院修士課程修了、マサチューセッツ工科大学（MIT）大学院博士課程修了。京都大学助手、名古屋大学助教授、MIT客員准教授を経て、2000年から名古屋大学大学院教授、2024年から特任教授・名誉教授。2016年から名古屋大学COI研究リーダー、2022年から名古屋大学COI-NEXTプロジェクトリーダー、2023年からSIPスモビ 名古屋大学コンソーシアム統括責任者。専門は、次世代モビリティ、交通計画、都市計画、消費者行動論。上記の研究プロジェクトにおいて、モビリティ格差の無い街と社会づくりに取り組んでいる。